



うわじま 市議会だより

平成29年

(2017)

第 47 号

6月1日



晴天に恵まれた 第16回 ふりだん祭り

3月定例会の日程

27日	本会議	(開会、平成28年度分提案説明、質疑、委員会付託)
28日	委員会	(教育環境委員会、厚生委員会、総務委員会、産業建設委員会)
(3月) 6日	本会議	(平成28年度分委員長報告、質疑、討論、採決、市長施政方針表明、平成29年度分提案説明)
13日	本会議	(代表質問、一般質問)
14日	本会議	(一般質問、平成29年度分議案質疑、委員会付託)
17日	委員会	(厚生委員会、産業建設委員会)
21日	委員会	(教育環境委員会、総務委員会)
22日	委員会予備日	(教育環境委員会)
24日	本会議	(平成29年度分委員長報告、質疑、討論、採決、閉会)

平成29年度 当初予算決まる

一般会計は425億6千6百万円
総額927億7千9百39万7千円

もくじ

- 定例会議決結果一覧表・人事の同意 2
- 議会基本条例について 3
- 代表質問 4～5
- 一般質問 6～12

第57回宇和島市議会定例会 議決結果一覧表

番 号	件 名	議決結果
監査報告第14号	平成28年12月例月現金出納検査の結果について	即日受理
監査報告第15号	平成29年 1 月例月現金出納検査の結果について	即日受理
監査報告第16号	平成29年 2 月例月現金出納検査の結果について	即日受理
監査報告第17号	定期監査結果報告について 【総務課・企画情報課・危機管理課・財政課・国体推進課・税務課・納税課・市民課・生活環境課】	即日受理
議案第 1 号	宇和島市個人情報保護条例等の一部を改正する条例	原案可決
議案第 2 号	公益的法人等への職員の派遣等に関する条例	原案可決
議案第 3 号	宇和島市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例	原案可決
議案第 4 号	宇和島市公共施設等整備管理基金条例	原案可決
議案第 5 号	宇和島市国民健康保険条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第 6 号	宇和島市農業委員会の委員の定数条例	原案可決
議案第 7 号	宇和島市農業委員会の農地利用最適化推進委員の定数条例	原案可決
議案第 8 号	平成28年度宇和島市一般会計補正予算（第 5 号）	原案可決
議案第 9 号	平成28年度宇和島市介護保険特別会計補正予算（第 3 号）	原案可決
議案第10号	平成28年度宇和島市財産区管理会特別会計補正予算（第 1 号）	原案可決
議案第11号	平成28年度宇和島市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第 2 号）	原案可決
議案第12号	平成28年度宇和島市公共下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）	原案可決
議案第13号	平成28年度宇和島市病院事業会計補正予算（第 2 号）	原案可決
議案第14号	平成28年度宇和島市介護老人保健施設事業会計補正予算（第 2 号）	原案可決
議案第15号	平成28年度宇和島市水道事業会計補正予算（第 2 号）	原案可決
議案第16号	債権の放棄について	原案可決
議案第17号	新たに生じた土地の確認について	原案可決
議案第18号	字の区域変更について	原案可決
議案第19号	定住自立圏の形成に関する協定の締結について	原案可決
議案第20号	定住自立圏の形成に関する協定の締結について	原案可決
議案第21号	定住自立圏の形成に関する協定の締結について	原案可決
議案第22号	宇和島市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第23号	宇和島市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第24号	宇和島市保育所条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第25号	宇和島市国民健康保険直営診療所条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第26号	宇和島市農業委員会手数料徴収条例	原案可決
議案第27号	宇和島市工場立地法に基づく準則を定める条例	原案可決
議案第28号	宇和島市下水道条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第29号	宇和島市小規模下水道条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第30号	平成29年度宇和島市一般会計予算	修正可決
議案第31号	平成29年度宇和島市国民健康保険特別会計予算	原案可決
議案第32号	平成29年度宇和島市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
議案第33号	平成29年度宇和島市介護保険特別会計予算	原案可決
議案第34号	平成29年度宇和島市財産区管理会特別会計予算	原案可決
議案第35号	平成29年度宇和島市土地取得事業特別会計予算	原案可決
議案第36号	平成29年度宇和島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	原案可決
議案第37号	平成29年度宇和島市公共下水道事業特別会計予算	原案可決
議案第38号	平成29年度宇和島市小規模下水道事業特別会計予算	原案可決
議案第39号	平成29年度宇和島市病院事業会計予算	原案可決
議案第40号	平成29年度宇和島市介護老人保健施設事業会計予算	原案可決
議案第41号	平成29年度宇和島市水道事業会計予算	原案可決
議案第42号	工事請負契約について	原案可決
議案第43号	工事請負契約について	原案可決
議案第44号	工事請負契約について	原案可決
諮問第 1 号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	即日同意
諮問第 2 号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	即日同意
諮問第 3 号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	即日同意
諮問第 4 号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	即日同意
議員提出議案第 1 号	宇和島市議会基本条例を定める条例	即日原案可決
議員提出議案第 2 号	宇和島市議会委員会条例の一部を改正する条例	即日原案可決

請願・陳情（継続審査分）

番 号	件 名	議決結果
陳情第16号	利用者負担額（月額保育料）の見直しについて	継続審査
陳情第17号	公立幼稚園利用者との格差是正、解消について	継続審査
陳情第18号	就園奨励費について	継続審査
陳情第19号	足摺宇和海国立公園鬼ヶ城山系滑床溪谷林道及び御代の川林道並びに西谷林道大峠トンネル通行に関する陳情	継続審査



●宇和島市人権擁護委員

河野 晶子
（宇和島市御幸町2丁目6番8号）

森藤 裕子
（宇和島市三間町兼近571番地）

平井 倫子
（宇和島市御殿町3番19号）

赤松 千明
（宇和島市津島町嵐674番地5）

3月定例会において、市長から4件の人事案件が提案され、次の方が選任されました。

人事の同意

宇和島市議会基本条例制定！

基本条例とは？

市民に対し、議会の役割や議会と市民との関係、議会と市長との関係などを明示するとともに、議会のあるべき姿、進むべき方向、議会と議員が負わねばならない責務を定め、市民に信頼され存在感のある議会運営を目指すことを条例に明文化するものです。

第1章（第1条・第2条）総則

第2章 議会と議員の活動原則等（第3条～第5条）

この条例を制定した目的、基本理念、議会、議員の活動原則など、条例が規定している内容の概要を明記しています。

第3章 市民と議会との関係（第6条～第10条）

市民と議会との関係において、具体化すべき事項について定めています。情報公開及び説明責任において、常任委員会及び特別委員会の公開について定めています。

第4章 議会と執行機関との関係（第11条～第14条）

市長が提案する政策等について、必要に応じ、論点整理及び審議水準を高めることに資する事項について、明らかにするよう求めるほか、重要な政策等の評価に資する審議に努めるなど、行政監視機能を強化する規定を盛り込んでいます。

第5章 議員の身分、待遇等及び政治倫理（第15条～第17条）

議員は、市政が市民の厳粛な負託によるものであることを認識し、高い政治倫理の確立と向上に努めることなどを定めています。

第6章 議会の透明化及び機能強化（第18条～第24条）

政務活動費を活用した議員活動の充実強化のほか、政務活動費の使途の透明性確保について定めています。

第7章 補則（第25条～第26条）

議会は議会運営に係る不断の評価と改善を行い、必要があると認めるときは、所要の措置を講じる旨を定めています。

宇和島市議会では、地方分権時代に対応した議会のあり方及び議会機能の充実を図るため、議会基本条例の制定に向け、平成27年12月に議会改革特別委員会を設置し、約1年4ヶ月10回にわたり検討してきました。

議会改革特別委員会では、条例に盛り込む事項の議論、先進事例の調査、視察等を重ね、3月定例会最終日3月24日の本会議において、「宇和島市議会基本条例」を議員発議により提案し、全会一致で可決、3月24日公布、施行されました。

宇和島市議会基本条例の全文をご覧になりたい方は、ホームページをご覧ください。か議会事務局にご連絡ください。

代

表

質

問

自由民主党議員会

小清水千明

学校給食の無料化について

【質 問】

子育て支援を推進する目的で、対象者約4,900人、予算1億8,000万円が計上された。今年度4月より、総合戦略の子育て支援施策の一つとして、1食100円の補助を行って

いるが、この検証もできておらず、1年も経過していないこの時期に提案されたのはなぜか。

対応。④自校式給食を行っている調理場とセンターから提供している給食単価の相違。以上4点について、どのような対策をするのか。

【答 弁：市長】

財政的にもやっていけるという今年の状況を見た上で、最終的に私が判断しました。

【答 弁：教育部長】

①市外から通学する生徒は補助の対象外となります。②給食施設、設備や修繕費、人件費等に要する経費は学校の設置者の負担、その他の経費は保護者の負担として定められています。このことから、学校の設置者である市が保護者の経済的負担の軽減を図るために給食費の補助を行うものです。③アレルギーのために弁当を持参している児童・生徒が8名在学しており、月額3,000円を支給する方

向で検討しています。④共同調理場3カ所、自校式調理場9カ所で給食調理業務を行っており、小学校児童が230円～280円、中学校生徒は265円～270円としています。

現状では、給食費の金額を統一するということは難しいことから、それぞれの調理場での給食費の金額で補助を行うこととなります。

【質 問】

今でも600名の方が、給食費を払わなくていい、まさに弱者に対する支援は、現在できている。4,900名は、多少経済的に余裕がある方たちであり、その方たちの食べる物まで税金で払わなければならぬのかなと疑問に思う。

今後継続していくために、きちんとした財源を示していただきたい。親の負担を減らすという目的であるのなら、南中の子供にも出してやっていいじゃないか。お母さんが毎日毎朝、子供のために弁当を作っている。そのお母さんのために、週に1回でもいいから、ア

レルギー対策食を出すことはできないのか。

また、この補助を3,000円と決めた根拠は。

【答 弁：教育長】

アレルギー食への対応については、施設設備と人員等が十分でない限り、給食の提供は難しいと考えています。ただ、先程8名という数を出しましたが、今後増える可能性は大いにあり、給食センターも検討していきたいと考えています。

【答 弁：教育部長】

標準の給食費は、平均1カ月3,300円余りになっていますので、今の段階では月3,000円の補

助で調整しています。

今後、いろいろな問題、課題が出てくると思いますので、実態をよく調べて必要なものについては可能な限り支援をしていきます。

その他の質問事項

- ◆ IPU短大の公立化
- ◆ 愛顔つなぐえひめ国体
- ◆ 地域福祉計画
- ◆ ドクターヘリの受入態勢の整備
- ◆ 学校教育における情報化の推進
- ◆ 観光振興
- ◆ 駅前複合施設建設事業
- ◆ 新荷さばき施設の建設
- ◆ 市長の進退について



公 明 党

我妻 正三

「施政方針」について

【質 問】

今回の当初予算で、1億8,100万円を、給食費完全無料化の予算として計上していますが、この経緯について伺います。

【答 弁：市 長】

地方創生の中で計画した予算について見直した結果、財政改革も進んでおり、全額無料化ができるかと判断して計上しました。

【質 問】

平成28年度の小・中学生医療費全額無料にした場合、件数は2万8,908件、金額は6,082万7,712円と試算されています。子育て支援策としては、給食費完全無料化同様に小・中学生医療費全額無料にすべきではないか伺います。

【答 弁：市 長】

御指摘のとおり、全額無



【質 問】

料にすると約六千万円の費用がかかります。通院費については全額無料化にする事によって、医療費の限りがなくなる可能性があります。また、医師の負担が増え、財源も増えていく可能性もあり、厚労省から好ましくないと言われています。また、病気に罹らない人もいますので、受益の部分で公平に判断し、導入としては、通院費は1カ月に月3千円以上かかった場合について負担したいと、提案させて頂きました。

【質 問】

IPU環太平洋大学短期大学の公立化について伺います。公明党は、公立化については、できる限り、地域活性化につながる環太平洋大学短期大学の存続を考えておりますが、現時点では公立化後の方針変更など、先が見えない点が非常に多いと考えております。経営の赤字を市が補填し、総務省からの承認を目指す考えで、毎年市が赤字を補填しながら、いつ承認が得られるのか分からない新法

人に市民の税金を投入して良いのか、疑問があります。いつ総務省から承認を得られるとお考えなのか、市長に伺います。

【答 弁：市 長】

私としては、何年後に公立化します。と言いたいのですが、これは相手の了解が必要で、出来るだけ早くと言えないというのが現実です。個人的な考えとしては、2、3年、遅くても5年以内に目途をつけたと思っています。今後も議員の皆さんの考えを聞かせて頂き、ご協力をお願い致します。

「教育行政」について

【質 問】

現在の家庭では洋式トイレが主流で、子供たちは和式に慣れておらず、和式は使いづらいとの声が出ています。今後は、全小学校・中学校に洋式トイレの設置を進めるべきではないか伺

います。

【答 弁：教育部長】

現在、宇和島市立の小・中学校で結出小学校と御模小学校に洋式トイレが設置されておりません。中学校については、全ての中学校に洋式トイレが設置されております。また、車椅子のまま利用できる多目的トイレは小学校では6校、中学校は4校、計10校に設置しています。災害時には不特定多数の方が利用するために、洋式トイレの速やかな設置は必要と考えています。今後、文科省所管の学校施設環境改善交付金などを活用し、財政局とも協議をした上で、可能な限り整備したいと考えていますので、ご理解をお願いします。

その他の質問事項

◆定住自立圏の形成に関する協定書について

◆「公用車のドライブレコーダー」設置について



自由民主党議員会

福島 朗伯

子ども食堂について

【質問】

今、「子ども食堂」が全国各地で誕生しています。経済的に困窮していたり、ひとり親で食事の支度がままならなかったり、様々な事情を抱えた子供たちに無料や低価格で食事を提供する場所です。

そのような子供たちにとって大きな意義をもつ子ども食堂について、どのような認識を持たれているか。

【答 弁：教育長】

子ども食堂は、子供の貧困対策とされ、栄養不足の解消に加えて、ひとり親や共働き家庭の増加により一人で食事をする子供たちの支援にもつなげたい考えであると考えています。当市の子供たちの発達段

一般質問

階に即した順調な発育という視点から見れば、現段階ではそれほど大きな問題はないことから、子ども食堂設置の必要性は喫緊の課題ではないと考えます。ただ、学校教育に携わる立場からは、望ましい食のあり方や食育の重要性は、今後も指導・啓発していきます。

【答 弁：保健福祉部長】

貧困家庭の子供たちを集めて食事をさせるだけのものではなく、ひとりぼっちで食事をしなければならぬい孤食を防ぎ、様々な価値観に触れながら、団らんを提供することであると認識しています。

現在、喫緊の課題として開設する考えには至っていませんが、やはり、孤食である子供たちを、ひとり暮らしの高齢者や障害のある方たちと、地域共生社会の中でともに食事をするということも今後は考えられるのではないかと思います。

【質問】

愛媛県では、まつやま子ども食堂が月1回のペースで、新居浜と今治でも運営が始まり、全国では沖縄から北海道まで、何百カ所と誕生しています。

当市で誕生させるとすれば、運営組織（ボランティア団体）はどのようなところが考えられるか。例えば、PTA連合会や食生活改善運動をされている婦人団体等もあるが。

【答 弁：保健福祉部長】

具体的に思い当たる団体はありませんが、地域の中で熱い思いのある方々により立ち上げられていただくことが最も望ましいのではないかと感じています。

【質問】

全国の子ども食堂の多くは、企業の寄附等で食費が賄われていますが、兵庫県明石市は、地域と協力して子供がおかれている状況に気づく拠点にしたいという思考のもと、本年度10カ所を整備し、来年度には全28小学校区に拡大させるように、本年度500万円の予算を計上しています。

算を計上しています。

もし、当市において企業等での寄附等で賄えない場合は、予算づけをしていたらどうか。

【答 弁：市長】

私としては、民間の方々（ボランティアやNPO等）

の発想でもってやっていただくということが一番良いのではないかなと思っています。ただ、当市の現状からすれば、まだそういう団体もありませんし、必要性を感じている部分は、他市町に比べると少ないのかなということも思います。

自由民主党議員会

上田 富久

施政方針について（統合魚市場）

【質問】

大浦の埋立地に公設民営による衛生管理型荷さばき施設の整備を進めています。統合する予定の魚市場で

ある（株）宇和島魚市場の取扱高は、平成6年8億400

しかし、実際に開設された方々が、食材の提供ということに悩みを持たれ、そこで相談があれば、市としても考えていかなければならないだろうと思います。

その他の質問事項

◆愛媛丸事故17回忌を終えて

◆全国体力テストについて

◆中学部活について

◆中型バスの新車購入について

◆建国記念の日奉祝宇和島大会について

万から平成27年2億3,600万円に減少、愛媛県漁連宇和島支部魚市場の取扱高は、同じく平成6年29億8,200万円から平成27年11億3,700万円と減少しており、両市場の取扱高の合計は、平成6年38億円に対し平成27年には14億円と、63%も減少しています。その原因はどこにあるか。

【答 弁：産業経済部長】

一番の原因は魚価の低迷

になると思います。

【質問】

私は、漁業関係者が両市場を通さず魚の売買を行っていることが、最大の原因ではないかと考えています。

今回、統合した新しい魚市場を建設するにあたり、大変難しい問題ではあります。新市場の取扱量を増やすために、どのような方策を考えているのか。

【答 弁…産業経済部長】

魚市場をつくることで、宇和島の水産業の活性化を図っていきたいと計画を進めており、環境の良い魚市場をつくれれば、より多くの魚を集めて流通に乗せて

いけると考えています。

【質問】

魚市場関係者によると、統合の協議が進展していないということでした。今月に話し合いが持たれたと聞き及んでいますが、どのようなことが協議されたのか。

【答 弁…産業経済部長】

これまで、両市場の責任者、関係者、仲受人さんに集っていただき、それぞれが胸襟を開いた形で、すばらしい魚市場をつくっていかうという話し合いがなされてきていましたが、昨年の11月、宇和島魚市場が経営悪化を理由に、3月末での閉鎖を止むを得ないとい

うことでした。

そのような中、過去のいろいろな経緯を含めて、それぞれの仲受人さんにお話をしたところ、現段階では、これから1年間をかけて改めて仕切り直し、互いの思いを大切にしながら、何とか統合できるよう、この4月からなるうかと思いますが、検討会を進め、より細かい協議をお互いにやっていくということでの了解をいただいているところです。

【質問】

魚市場の合併が暗礁に乗り上げたのは、仲買人組合のことがあり、私たちは対等合併だと考えていました

が、どうもそうではない。

県漁連の魚市場の仲買人組合の下に、宇和島魚市場の仲買人が入るというような話があります。

関係資料を見ましても、仲買人組合の統合、競争力の強化と魚価の向上と書かれています。この仲買人組合の統合がうまくいっていないということが一番の問題だと私は思っています。

もし、統合がうまくできなかったことで、市場の経営をされている方や漁師の方たちが、八幡浜の市場に離れて行くようなことになれば、これは大変な状況になってくると思います。

せっかく魚市場を新しく

建て替えても、何も機能しない、潰れるのを待つだけというようなことになってしまいます。ぜひ、そのところは、担当課に御尽力をいただきまして、しっかりと腰を据えて対応していただきますようよろしくお願い致します。

その他の質問事項

◆施政方針について（財政問題）

◆施政方針について（教育行政）

◆IPU環太平洋大学短期大学の公立化について

自由民主党議員会

中平 政志

宇和島市版CCRC構想について

【質問】

CCRC構想とは、都会の高齢者が地方へ移住し、地域住民と交流しながら生活し、その地域で医療や介

護を受けられる地域づくりを目指すものです。本市の構想は、どのような効果を得ようとしていますか。

【答 弁…保健福祉部長】

当市の温暖な気候と豊かな食文化や食文化等、充実した医療・介護環境を材料として、都市部の元気なシニア層の移住を促すことが基本的な考えです。

移住施策としては、元氣

なシニア層であるアクティブシニアが移住することにより、地域雇用の創出になり、経済効果や税収等が見込めるものと試算がされています。さらに、伝統行事の継承や地域活動への参画で地域の活性化や地元住民の社会参画の増加に繋がると考えています。

【質問】

事業を行う場所が重要で

すが、候補地域の選定はどのような方法で、どのように決定されたのですか。

【答 弁…保健福祉部長】

移住者視点のアンケートや事業主体視点のヒアリング、受け入れ地域視点での自治会アンケートと行政サービスにおけるコストと

いう4つの視点から市内7地域別に評価を行いました。

評価結果としては、事業

所のヒアリングでは、興味のある地域で自治会から受け入れ意向も強かった三間地域が、また、同じく事業所のヒアリングにおいて興味があり、移住者の意向が強い市内まちなか地域が優先的な候補地として選定されました。

事業化に向けて検討を始めたかと考えています。

宇和島版フォルケホイ スコール事業について

【質問】

宇和島版を想定したイメージをどのように考え、民間が行うのか、事業効果をどう考えているのですか。

【答 弁…企画情報課長】

自然豊かな土地で昔からの文化が根づいている良さを外国人の方に知っていた、大きくことが大事だと考え、

宇和島中学校を活用しようと思えます。事業推進については、公設民営の形で事業推進を考えています。

【質問】

事業実施場所は、旧宇和島中学校の跡地で進められていますが、宇和島地区への説明は行われましたか。その中で出た意見や住民の方の反応はどうでしたか。

【答 弁…企画情報課長】

昨年の12月20日に下波公

民館で地元説明会を開催しました。いただいた意見の中に、外国人の受け入れへの不安の声がありました。市としては、不安を取り除く説明と努力が必要と思っています。

【質問】

生徒の受け入れや施設整備については、31年度中を目標とされていますが、タイムスケジュールはどのように考えられていますか。

【答 弁…企画情報課長】

国への事業実施計画に基づき説明しますと、4年間でソフト面とハード面の両面で整備を進めて平成31年9月の開設を目指します。本年度は基本方針と事業計画の策定を進め、2年目は、策定した事業計画や基本方針をもとにハード整備等の環境整備に着手します。3年目は、宇和島版フォルケホイスコールに係るPRに

その他の質問事項

◆農業遺産認定について

護憲市民の会

浅野 修一

保育園・幼稚園整備計画について

【質問】

老朽化が進む市立保育園、幼稚園の整備計画についてお聞きます。

【答 弁…保健福祉部長】

築30年を超える施設は、改築工事に着手しました大浦保育園と今年度末をもちまして閉園となります。九島幼稚園を除くと、14施設あります。これらの保育園に

ついては、園児の安全性の確保や衛生環境の向上を第一に考え、大規模改修や改築などといった施設整備を検討していかねければならない段階に至っていると認識しています。現時点での整備計画はございませんが、施設が建設された時に比べて、地域の状況や園児数の状況が大きく変わっています。

今後の就学前施設のあり方を含めて施設整備についても検討したいと思っています。

【質問】

市長は、かねてから保育園の民間委託を考えているようですが、今後、さらに

民間委託を計画されていますか。また、統廃合等を考えているのか、現在の計画を伺います。

【答 弁…保健福祉部長】

27年度にスタートいたしました子ども・子育て支援制度を皮切りに、本市におきましては就学前教育・保育施設の所管を福祉課に一本化したことで、認定こども園、幼稚園、保育園の特徴を把握し、教育・保育サービスについて一体的な検討を行うことが可能となりました。施設老朽化問題を含め、新制度により仕組みが変化したことによる市

保育士、幼稚園教諭の 計画的な正職員採用を

【質問】

保育園・幼稚園教諭の待

立施設の動向も踏まえながら、市全体として幼児教育・保育サービスの充実や、適切な施設のあり方について考えていきます。また、全体構想の検討段階においては、第3次宇和島市行政改革大綱にありまます市立施設の統廃合を含めた見直しや認定こども園の推進、民営化について検討していく必要があると考えています。

【答 弁…保健福祉部長】

正職員として採用した保育士、幼稚園教諭はいまছেন。

【質問】

今後、保育士の採用計画について市長はどのようにお考えでしょうか。

【答 弁…市長】

私としては民で出来る事は民で、という自分の方針を掲げていました。その中で旧宇和島市は、かなり民営化が進んでおり、民営化を主体とした中での雇用の

安定、職員の待遇改善を図りたいと取り組んでおりました。ことしの4月から、1園、民営化いたしました。その中で、採用した正規の職員

十数名を配属し、これから正規の職員を徐々に増やしていきたいと思っています。それは、社会福祉協議会で雇っていたく形になりましたが、私としては同一職同

一賃金を実現化していきたいと思っています。◆その他の質問事項
◆子育て支援の優先順位について

◆I・P・U短大奨学制度助成に関して
◆小規模企業振興基本条例の制定を
◆総合戦略のPDCAサイクルは機能しているか

日本共産党

坂尾 眞

市長の施政方針について

【質問】

平成17年度と26年度を比較して、一般職839人が556人となり、283人、33・7%削減しています。技術職が65人で、そのうち34人、47・7%削減しています。その他の分を合計すると、565人削減され、合併後、正規職員は、およそ3分の1が削減されました。一方で、非正規職員が拡大し、これは一月の最新の数字ですが、市長部局では正規職員561人に対して非正規職員は444人。非正規雇用率は44・2%に達しています。教育委員会

に至っては73・0%が非正規雇用です。

この職員数の削減と非正規雇用の状態は異常で、私は喫緊の課題だと思っています。職員の削減、非正規雇用の拡大について市長に伺います。

【答 弁：市長】

総論としては、同一労働同一賃金を理想に取り組む必要があります。嘱託化が進んでいます。去年度から出来るだけ正規雇用を増やそうとしています。保育園の先生方については、一部社会福祉協議会で運営しており、委託をしながら、社協で正規の職員として雇って頂く方法を取り、雇用の安定に配慮しようと思います。ただ、検証は常になければいけないと思います。将来的に保育園の数をどうするか見直しを行い、

それに従って、必要な雇用政策を行いたいと考えています。

【質問】

政府は、2017年度の就学援助費の新入学児童・生徒への入学準備費用が、小学校で2万470円から4万6,000円、中学校は2万3,550円から4万7,400円と、約2倍に引き上げられました。

宇和島市の当初予算査定段階で、政府の引き上げは決まっていたと思います。が、宇和島市でも新入学児童・生徒から適用されるのか、伺います。

【答 弁：教育部長】

本年1月30日付で、文部科学省から平成29年度の要保護児童・生徒援助費の補助金の予算案について通知がありました。新入学児用品等については増額改定を

共謀罪について

【質問】

国会で問題になってます共謀罪法案について質問します。安倍政権は、テロ等準備罪という名称で国会成立を目指していますが、名称のテロ対策とは全く無関係で、キャンプ・シュワブ周辺で連日取り組まれている住民・市民運動も適用対象になることが危惧される内容でした。原発反対・廃炉を求める市民団体、私

たちの「原発いらんぜ宇和島市民の会」も取り締まりの対象になるとも考えます。市長は、この共謀罪法案をどのようにお考えか。

【答 弁：市長】

国民に対する説明も不足しているように思いますし、議論の自身、テロ対策法案と言いながらテロが抜けていた事も承知しています。また、法律は解釈によって変わってしまうところもあります。国会の場で、法案について真摯に議論をして、誤解が無いよう、防止策を法案の中に入れた法律を作成していただきたいと思っています。

その他の質問事項

◆原発問題について
◆同和問題について

護憲市民の会

岩城 泰基

職員体制と格差解消について

【質問】

同一労働同一賃金に対してどういった見解を持たれますか。

【答 弁：市長】

何が同一労働だという判断が難しいと思います。総論としてもその方針で国も総理大臣も言っているので、市も実現できるようにと思っています。

【質問】

非正規雇用職員の人員数、割合の推移の主な要因についてどのように考えますか。

【答 弁：総務課長】

共通要因として、合併後行財政改革に取り組み、組織機構と人員配置の見直しを進め、行政職の正職員採用を抑制したことです。部局別の要因は、本庁部局では、保育士の正規職員採用を控えてきたこと、教育委員会では、調理員及び用務員を非正規化してきたこと及び公民館主事の嘱託化、

水道局では、水道の開閉栓業務を委託から直営に戻した際に臨時職員で対応したこと等と考えます。

【答 弁：病院局経営企画課長】

病院局では、正規職員の数も増加していますが、医師、看護師は人員確保ができていません。それに伴い医師、看護師の負担軽減が課題となっており方策の一つとして、医師、看護師免許を持たずともできる業務を補助的に行うスタッフを大幅に増員したことが非正規雇用職員増加の主な要因となっています。

【質問】

病院局として、毎月同じような内容で募集が続いている理由をどうお考えですか。

【答 弁：病院局経営企画課長】

総論で申し上げると、慢性的な人員不足による職員の負担軽減のためと考えます。現状分析を行い、適切な対応ができるような人員確保を努力していきます。

【質問】

少子化対策の一番の取り組みは、雇用の安定としっかりした賃金体系の確立だ

と思います。賃金自体は生活給です。年齢ポイント別賃金を定めて、改善に向かっていくということについてどうお考えになりますか。

【答 弁：市長】

私としては、今の時代この取り組みを、スピード感を持って上げられるように配慮していきたいと考えています。

【質問】

退職者数の半分にも満たない採用が続いていますが、見直しが必要だと思います。兼務辞令やイベントで大変な状態であり、仕事量が増えたのか繰越明許費件数も増えています。技術職等大卒ではなくても高卒を採用して、4年かけて育成する

ような方向も検討すべきで、地元の高校を終わって役所に入れる道は閉ざしてはいけないと思います。これについて、市長どうでしょう。

【答 弁：市長】

高卒者の採用は、人事のほうでも賛否両論あり、私としては、高校生の採用は少数ながらもあけておきたいと例年やっています。ただ、余り応募がないのも事実で、育成ということ

も含めて総合的に判断し、やっていきたいと思っています。

【質問】

ぜひ高卒採用を含めて、中期的な採用計画をつくり仕事量を精査して、やめていく人間の数をカウントすれば、10年程度のスパンでの採用計画、一定の計画性に基づいた採用というのが

公明党

松本 孔

ふるさと納税について

【質問】

ふるさと納税は、産業振興活性化に効果があると思いますが返礼品競争の過熱に対し、自治体のルールづくりが必要となっています。

もう返礼品を期待していない、純粹に寄附をしたいという方のために、事業項目を明記して寄附をいただくというシステムをつくり上げていただきたいと考えております。

以前、美術館の設置や先哲記念館の創設などの具体的な政策を提言することにより、豊富な寄附市場を開

要るだろうと思います。仕事の精査や仕事のあり方も一緒に考えていく。ぜひ中期的な採用計画の作成について検討をお願いして、これは要請にしておきます。

その他の質問事項

◆施政方針について

◆I・P・U公立化について

拓するというふるさと応援寄附条例の創設を提案いたしました。

すでに宇和島城の一口城主を募り、宇和島城の修繕費などに充てる事業が始まっております。

このように具体的な目標を示せば、寄附は集まりやすいのではないのでしょうか。返礼品競争ではなく、純粹に役立ててほしいという思いの受け皿になる運営をされていた方がいいのかと思いますがどうでしょうか。

【答 弁：総務課長】

当市の寄附金の使い道は、ホームページ等に、環境保全、安心・思いやりのまちづくり、など6項目を提示し、寄附者自身が選択できるようにになっており、寄附者は、寄附金で市がどのよ

うな取り組みをしているかわかるようになっております。

返礼品競争が過熱し、ふるさと納税の本質が問われている今、寄附金の使い道で宇和島市を応援したいと思っただけのような取り組みが求められているようです。

全国の皆さんに宇和島市を応援してもらうためにはどうすればよいか。国の動向も注視し、検討したいと考えております。

なお、一口城主は、伊達

自由民主党議員会

武田 元介

学校給食費無料化について

【質問】

給食費無料化は、ばらまきに等しいと思う。すなわち、政策的無策をさらけ出していると思うということだ。

総合戦略で1億8,000万を使つ政策選択の中で、いろんな工夫を積み上げ、地域を魅力的なものにする

400年祭を契機に、宇和島の伊達文化をPRしていくという考え方に基づく、特別の事業として寄附を募ったものです。

今後具体的な事業名を提示して寄附を募るといったことを検討していきたいと考えております。

新しいプールの運営について

【質問】

石丸プールの廃止で心配されていたプール健康施設

のだという、戦略的なプランをつくれなかったことでしかないと思うのだ。

先の答弁で、給食費の徴収事務に費用がかかることを、無料化の理由に挙げていたが、校務支援ソフトを整備することに、この1億8,000万を活用すれば、

先生1人当たり1年間で九十時間余り校務に費やされる時間が縮減できる。また、1億8,000万の3年分

あれば、宇和島市の学校に、日本一のICT環境が整備できる。

高齢者向けには、肺炎球

の誕生は、大変喜ばしく思っています。

今後、市民の健康増進、介護予防に寄与できる市民スポーツ交流施設として期待をしています。

しかし、残念なのは、今回のプールも交通の便がネックになり、デマンドタクシーなどは、地域住民以外の方は利用できないことから、車を持たない人の利用が難しいという状況です。いろいろな課題はありますが、念願のスポーツ交流施設です。施設が開館する

菌のワクチンの接種にお金を投入すれば、肺炎で使う医療費を確実に縮減することもできる。

本来に必要な戦略的なお金の使い方とは、何なのか問いたい。

【答 弁：市長】

校務支援ソフト、ICTの充実も全て視野に入れておりますが、体制が整っていないため、予算化を見送ったということです。

必要なことについて、予算査定で優先度を決めていることを、理解していただきたいのです。

際に、問題をクリアして、市民の利便の向上を図ることとはできないでしょうか。

【答 弁：教育部長】

新しいプールの利用や運用方法等につきましては検討させていただきます。

検討段階に入りましたら、石丸プールの利用者や水泳連盟の関係者などの御意見も伺いながら進めていきたいと思っております。

送迎サービスにつきましては、吉田プールでは、指定管理者がいろんな形で送迎をしていますので、まず、

IPU短期大学の公立化について

【質問】

IPU短大の存続について、学校側から要望されているが、議会に相談もなく、市として十分な行動を起さなかった。

よそで働く人をつくる学校を公立化するのかという議論もあるでしょうが、しかし、たとえ2年でも、生徒が宇和島地域で学生時代を過ごすことで、その間の経済効果はある、また、働く教授・職員等もお金を落

そちらの利用を優先していただきたいと思えます。

新しいプールについても検討段階に、担当課での可能性については研究をしたいと思えます。

新しいプールの運営形態を指定管理か直轄方式にするのかも今後検討していきたいと思えます。

その他の質問事項

◆生活保護世帯の自立支援
◆市立病院周辺の環境整備について

としてくれる。

なぜ、IPU側から最後通牒的なことを突きつけられるまで、はつきりとした方針で大学を残したいと伝えることをしなかったのか。もう少し、私たちと一緒にこのまちをつくるという

無会派

岡原 文彰

声を聞くとは

【質問】

この3月に学校法人創志学園の大橋理事長が議会に対して、石橋市長とこの学園が文科省に行き協議した内容の説明会がありました。その内容とは、当学園から当短期大学部を切り離し、その切り離した大学について、新たな学校法人を設立した上で運営を任せ、宇和島市は、その学校法人に対して生ずるであろう赤字を補填することで「応分の支援」をしたという事実を積み上げて、公立大学法人化の条件を一からつくり上げることに、その結果として、山口東京理科大学同様の公

意識を持って欲しいが、所見は。

【答 弁：市 長】

私も大切な大学だという認識は議員さんに負けないだけ持っているつもりです。ただ、何で相談がなかったか。要は、議員さんは、

私協力方式の大学として、公立大学法人化を達成していくとする内容でした。この「応分の支援」の「応分」について、我妻議員の質問に対して、その期間は長くて5年と答弁されましたが、根拠をお聞かせください。

【答 弁：市 長】

私としては、自分の意見ということでお断りをさせていただきます。

【質問】

文科省担当者より、今回の案は、公立大学法人化を最終的な目的として、市が無理やり資金を投入しているように見え、公立化移行については総務省の確約がないのではという指摘があったようですが、総務省には行かれましたか。

【答 弁：市 長】

総務省とどういう方向で

私と議員さんというところ、議会というところでもらえておりますけれども、私は、残念ながらそれだけでは済まない。当然、学校、それと子供たちの状況というのを配慮した結果、ここまで遅れたということ、

話をしたらいいのか、議会の方々にも御理解いただきながらやっていかなければいけない、そう思っていますので、それができていないのに、私の一存で行くということとはできないので行っていない。

【質問】

今まで一人でここまでやられてきて、ここにきて、いきなり議員に委ねないと言われる。

そこは、市長が最初に確認するべきではないですか。

【答 弁：市 長】

私なりのプランは持っていますので、まず私なりのプランも聞いていただくと思います。そして、その先、議員さんの意見を聞かなければいけないと思っています。

【質問】

平成28年12月16日に開催

認識の甘かったところもあったと思います。しかし一方で、慎重にやらざるを得ないことがたくさんあることも、ぜひとも御理解いただきたいと思います。最終的にはいい方向性というのを出したというふうに

された総合教育会議において、来年度の方針として全額補助を示されたのか、それとも100円補助を示されたのでしょうか。

【答 弁：教育部長】

総合教育会議で、教育委員会に係る平成29年度の主な施策について説明したのですが、給食費補助に関する保護者アンケート結果もごらんいただき、学校給食費100円補助事業は継続していくということで説明をしました。

【質問】

ここで、教育委員会が教育総合会議を持つようになった経緯からすれば、首長の教育行政と連携しながらというところではないかと、やはり100円であるという確認をとりながら、再度全額補助を進言された経緯の中で、そこはしっかり手

考えているということですか。

その他の質問事項

◆行政の正しさは何が担保するか。

◆市民の意見や要望は、どう聞かれ、どう生かされているか。

前で説明するべきだと私は思っています。

それが平成27年度にスタートした新教育委員会の制度趣旨に合致するのではないかと思います。いかがでしょうか。

【答 弁：教育部長】

あくまでも、新規事業ではないので、我々としては拡充をしていくという気持ちもあり、あるいは総合戦略の目的に応じた形で提案をさせていただいたのは間違いありません。

ただ、こういった形でいろんな事業を宇和島市として、また教育委員会として進めていく中で、単年度の予算を組むときに、新しい事業または事業の経過を説明する機会があれば、どんな積極的に行っているかと思っています。